



財政規模

ここでは、各会計予算を紹介します。

- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業会計
- 3 後期高齢者医療会計
- 4 介護保険会計

1 一般会計

(1) 歳入

歳入の根幹を成す特別区税は、人口の増加や雇用・所得環境の改善に伴う特別区民税の増などにより、平成28年度に比べ30億7,656万9千円、4.4%増の725億5,319万4千円となります。歳入総額は、繰入金が震災復興基金積立金（380億円）の増などにより、458億2,000万円、38.1%増の1,661億5,000万円となります。

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
特 別 区 税	72,553,194	43.7 (56.6)	69,476,625	57.7	3,076,569	4.4	
主な 内訳	特 別 区 民 税	66,633,101	40.1 (52.0)	63,546,678	52.8	3,086,423	4.9
	特 別 区 た ば こ 税	5,845,180	3.5 (4.6)	5,858,849	4.9	△13,669	△0.2
地 方 譲 与 税	425,001	0.3 (0.3)	405,001	0.3	20,000	4.9	
利 子 割 交 付 金	600,000	0.4 (0.5)	1,000,000	0.8	△400,000	△40.0	
配 当 割 交 付 金	660,000	0.4 (0.5)	660,000	0.5	0	0.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,000	0.4 (0.5)	101,000	0.1	499,000	494.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	12,832,000	7.7 (10.0)	13,994,380	11.6	△1,162,380	△8.3	
内 訳	一 般 財 源 分	10,895,919	6.6 (8.5)	11,882,920	9.9	△987,001	△8.3
	社 会 保 障 財 源 分	1,936,081	1.2 (1.5)	2,111,460	1.8	△175,379	△8.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	192,000	0.1 (0.1)	145,000	0.1	47,000	32.4	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,000	0.0 (0.0)	45,000	0.0	0	0.0	
地 方 特 例 交 付 金	60,000	0.0 (0.0)	60,000	0.0	0	0.0	
特 別 区 交 付 金	1,200,001	0.7 (0.9)	1,200,001	1.0	0	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,548,518	0.9 (1.2)	1,306,624	1.1	241,894	18.5	
使 用 料 及 び 手 数 料	7,750,724	4.7 (6.0)	7,559,837	6.3	190,887	2.5	
国 庫 支 出 金	13,631,789	8.2 (10.6)	13,799,134	11.5	△167,345	△1.2	
都 支 出 金	6,092,073	3.7 (4.8)	5,604,812	4.7	487,261	8.7	
財 産 収 入	462,101	0.3 (0.4)	553,189	0.5	△91,088	△16.5	
寄 附 金	95,209	0.1 (0.1)	99,289	0.1	△4,080	△4.1	
繰 入 金	43,988,550 (5,988,550)	26.5 (4.7)	1,030,961	0.9	42,957,589 (4,957,589)	4166.8 (480.9)	
繰 越 金	1,000,000	0.6 (0.8)	1,000,000	0.8	0	0.0	
諸 収 入	2,413,840	1.5 (1.9)	2,289,147	1.9	124,693	5.4	
合 計	166,150,000 (128,150,000)	100.0	120,330,000	100.0	45,820,000 (7,820,000)	38.1 (6.5)	

※表中（ ）は、震災復興基金積立金380億円を除いた金額、構成比。
震災復興基金については、P20を参照ください。

(2) 目的別歳出

総務費は、震災復興基金積立金(380億円)などの増により371億4,726万7千円、190.4%の増となります。民生費は、青山保育園等整備などの増により38億8,606万8千円、9.2%の増となります。衛生費は、予防接種事業などの増により4億5,287万9千円、9.4%の増となります。教育費は、新郷土資料館等複合施設整備などの増により40億7,296万9千円、21.7%の増となります。公債費は、特別区債元金償還金などの減により2億2,185万7千円、22.4%の減となります。

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	734,935	0.4 (0.6)	731,888	0.6	3,047	0.4
総 務 費	56,655,519 (18,655,519)	34.1 (14.6)	19,508,252	16.2	37,147,267 (△852,733)	190.4 (△4.4)
環 境 清 掃 費	5,603,961	3.4 (4.4)	5,433,938	4.5	170,023	3.1
民 生 費	46,338,170	27.9 (36.2)	42,452,102	35.3	3,886,068	9.2
衛 生 費	5,277,397	3.2 (4.1)	4,824,518	4.0	452,879	9.4
産 業 経 済 費	2,273,418	1.4 (1.8)	2,362,618	2.0	△89,200	△3.8
土 木 費	17,144,348	10.3 (13.4)	16,791,061	14.0	353,287	2.1
教 育 費	22,807,808	13.7 (17.8)	18,734,839	15.6	4,072,969	21.7
公 債 費	770,107	0.5 (0.6)	991,964	0.8	△221,857	△22.4
諸 支 出 金	8,044,337	4.8 (6.3)	7,998,820	6.6	45,517	0.6
予 備 費	500,000	0.3 (0.4)	500,000	0.4	0	0.0
合 計	166,150,000 (128,150,000)	100.0	120,330,000	100.0	45,820,000 (7,820,000)	38.1 (6.5)

※表中 () は、震災復興基金積立金380億円を除いた金額、構成比。
震災復興基金については、P20を参照ください。

(3) 性質別歳出

人件費は、退職手当の減などにより、2億808万円、1.0%の減となります。扶助費は、民生費における地域型保育事業や区内私立保育園委託などの増により、12億1,037万円、5.5%の増となります。このようなことから、義務的経費は、全体として7億8,043万3千円、1.8%の増となります。なお、当初予算額に占める割合は、平成28年度と比べると9.4ポイント減少し、26.5%となります。

投資的経費は、教育費における新郷土資料館等複合施設整備などの増により、82億1,561万6千円、49.5%の増となります。

その他経費は、震災復興基金積立金(380億円)などの増により368億2,395万1千円、60.8%の増となります。

(単位：千円、%)

区 分		29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	20,141,229	12.1 (15.7)	20,349,309	16.9	△208,080	△1.0
	扶 助 費	23,038,831	13.9 (18.0)	21,828,461	18.1	1,210,370	5.5
	公 債 費	770,107	0.5 (0.6)	991,964	0.8	△221,857	△22.4
	小 計	43,950,167	26.5 (34.3)	43,169,734	35.9	780,433	1.8
投資的経費	24,823,461	14.9 (19.4)	16,607,845	13.8	8,215,616	49.5	
	うち単独事業費	20,832,740	12.5 (16.3)	9,140,566	7.6	11,692,174	127.9
その他経費	97,376,372 (59,376,372)	58.6 (46.3)	60,552,421	50.3	36,823,951 (△1,176,049)	60.8 (△1.9)	
合 計	166,150,000 (128,150,000)	100.0	120,330,000	100.0	45,820,000 (7,820,000)	38.1 (6.5)	

※表中 () は、震災復興基金積立金380億円を除いた金額、構成比。
震災復興基金については、P20を参照ください。

2 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、共同事業拠出金や総務費などの増加により、平成28年度に比べ4億2,541万円、1.5%増加し、282億5,340万9千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	8,158,542	28.9	8,051,480	28.9	107,062	1.3
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	120	0.0	96	0.0	24	25.0
国庫支出金	5,511,283	19.5	5,464,299	19.6	46,984	0.9
療養給付費等交付金	273,273	1.0	281,617	1.0	△ 8,344	△ 3.0
前期高齢者交付金	2,009,993	7.1	1,969,753	7.1	40,240	2.0
都 支 出 金	1,371,954	4.9	1,318,186	4.7	53,768	4.1
共同事業交付金	7,733,469	27.4	7,446,925	26.8	286,544	3.8
財 産 収 入	1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 80.0
繰 入 金	3,152,097	11.2	3,252,606	11.7	△ 100,509	△ 3.1
繰 越 金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	7,673	0.0	8,028	0.0	△ 355	△ 4.4
合 計	28,253,409	100.0	27,827,999	100.0	425,410	1.5

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	559,396	2.0	496,071	1.8	63,325	12.8
保 険 給 付 費	14,593,912	51.7	14,571,716	52.4	22,196	0.2
後期高齢者支援金等	3,305,656	11.7	3,339,511	12.0	△ 33,855	△ 1.0
前期高齢者納付金等	11,657	0.0	1,839	0.0	9,818	533.9
老人保健拠出金	106	0.0	106	0.0	0	0.0
介 護 納 付 金	1,583,232	5.6	1,538,494	5.5	44,738	2.9
共同事業拠出金	7,847,475	27.8	7,548,617	27.1	298,858	4.0
保 健 事 業 費	188,523	0.7	178,593	0.6	9,930	5.6
諸 支 出 金	63,452	0.2	53,052	0.2	10,400	19.6
予 備 費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
合 計	28,253,409	100.0	27,827,999	100.0	425,410	1.5

3 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金や総務費などの増により、平成28年度に比べ4億6,306万9千円、9.5%増加し、53億1,377万8千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	29年度		28年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,098,148	58.3	2,816,165	58.1	281,983	10.0
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	2,099,643	39.5	1,927,696	39.7	171,947	8.9
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	115,985	2.2	106,846	2.2	9,139	8.6
合計	5,313,778	100.0	4,850,709	100.0	463,069	9.5

(歳出)

(単位：千円、%)

科目	29年度		28年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	319,402	6.0	156,147	3.2	163,255	104.6
広域連合負担金	4,751,836	89.4	4,452,662	91.8	299,174	6.7
保険給付費	84,160	1.6	84,161	1.7	△1	△0.0
保健事業費	103,380	1.9	101,339	2.1	2,041	2.0
諸支出金	5,000	0.1	6,400	0.1	△1,400	△21.9
予備費	50,000	0.9	50,000	1.0	0	0.0
合計	5,313,778	100.0	4,850,709	100.0	463,069	9.5

4 介護保険会計

介護保険会計は、第6期介護保険事業計画における保険給付費や地域支援事業費などの増により、平成28年度に比べ、7億7,400万円、4.8%増加し、168億1,856万2千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	3,949,223	23.5	3,755,967	23.4	193,256	5.1
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	3,334,241	19.8	3,150,138	19.6	184,103	5.8
支 払 基 金 交 付 金	4,417,660	26.3	4,181,289	26.1	236,371	5.7
都 支 出 金	2,356,188	14.0	2,231,331	13.9	124,857	5.6
財 産 収 入	208	0.0	85	0.0	123	144.7
寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,734,790	16.3	2,696,187	16.8	38,603	1.4
繰 越 金	6,641	0.0	6,450	0.0	191	3.0
諸 収 入	19,609	0.1	23,113	0.1	△ 3,504	△ 15.2
合 計	16,818,562	100.0	16,044,562	100.0	774,000	4.8

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	680,223	4.0	747,794	4.7	△ 67,571	△ 9.0
保 険 給 付 費	15,068,847	89.6	14,244,339	88.8	824,508	5.8
地 域 支 援 事 業 費	992,416	5.9	965,532	6.0	26,884	2.8
基 金 積 立 金	48,651	0.3	58,663	0.4	△ 10,012	△ 17.1
諸 支 出 金	6,641	0.0	6,450	0.0	191	3.0
公 債 費	21,784	0.1	21,784	0.1	0	0.0
合 計	16,818,562	100.0	16,044,562	100.0	774,000	4.8